

強靱化対策促進など訴え

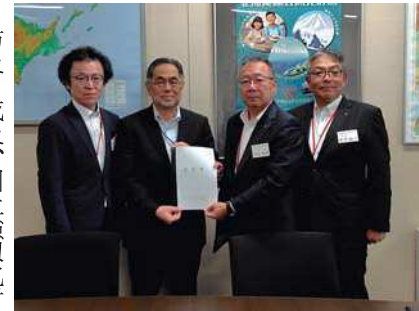
道舗装事業
協会ら3団体

中央要請を実施

北海道舗装事業協会（中田隆博会長）、日本道路建設業協会北海道支部（中山晶敬支部長）、北海道アスファルト合材協会（玉川裕一会長）の舗装関係3団体は7月30日、国土交通省や道内選出国会議員などを訪ね、北海道開発の推進や防災・減災、国土強靱

化対策の促進などを求める中央要望を実施した。北海道開発の推進では、規格道路の整備促進として、着手区間の早期開通と未着手区間の早期着手によるミッシングリンクの解消、暫定2車線区間の4車線化とダブルネットワークの構築を求めた。

要望書を受け取る石川伸北海道局長（左から2人目）



防災・減災、国土強靱化対策の促進は、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、今後の人件費などの高騰の影響を適切に反映した必要な予算・財源を通常道路予算とは別枠で確保するよう要請した。

また、積雪寒冷地である北海道での凍上災害の予防・拡大防止対策として「緊急自然災害防止事業債」の拡充が極めて有効である一方、単年度では全ての道路損傷に対応することが困難であるとし、2025年度末までの時限措置となっている「緊急自然災害防止対策事業債」の期限延長を要望した。

舗装業界の担い手確保に向けては、現場の実態を踏まえた歩掛かり、単価、経費を今後も適切に見直すよう求めたほか、資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応すると同時に、必要な事業を進めるよう価格上昇分に対応した予算確保を求めた。

